

大学入試政策で文科省と「対話」

●東北大学が高等教育フォーラム



東北大学の高度教養教育・学生支援機構(機構長・滝澤博胤副学長)は5月18日、同大川内萩ホールで第36回高等教育フォーラムを開催し、オンラインでも配信した。国立大学アドミツションセンター連絡会議(加盟41大学、会長・長濱裕幸同大入試センター長)との共催。同フォーラムは年2回開催しており、このうち春を「新時代の大学教育を考える」シリーズに充てている。今回は、改革初年度の大学入試から1年が経過し、今年度の高校入学生からは新学習指導要領も全面实施となることから「大学入試政策を問う―教育行政と教育現場の『対話』―」と設定。文部科学省のシンクタンクである国立教育政策研究所(国研)の浅田和伸所長を招いた。浅田所長は独立行政法人大学入試センターに理事(17年7月〜19年1月)として出向したほか、東京都品川区立大崎中学校長(09〜11年度)の経験もある。同機構の倉元直樹教授と東京大学の同期(教育心理学)という縁から実現した。

高大接続改革の経緯に反省の弁

開会あいさつで大野英男総長は、今年度から第

4期中期目標期間(27年度まで)に入り、引き続き世界トップレベルの研究大学として、高大接続改革やエビデンス(客観的な証拠)駆動型教育の発信に取り組み姿勢を強調。リモートでありかつした文科省高等教育局大学振興課の平野博紀大学入試室長は、新型コロナウイルス感染症拡大はもとより、大学入学共通テストの不正行為にも揺れた22年度の大学入学者選抜に対して、受験生第一で対応した大学側の努力に感謝の意を表すとともに、フォーラムに期待をかけた。

フォーラムは3部構成で、第1部は浅田所長と倉元教授による基調講演。浅田所長は「教育の現場と政策と研究と―やはり『教育は現場が命』だ―」と題し、まず、学校現場と教育行政、研究者の3者に相互の信頼と敬意が必要であることを訴えた。

共通テストは導入直前になって、二枚看板である記述式問題の出題と、英語民間試験の活用が中止となった。これについて浅田所長は「本当に良かった」と述べるとともに、同じことを繰り返さないためにも、経緯を検証した「大学入試のあり方に関する検討会議」の提言(21年7月)が確認

した大学入学者選抜の原則を「法律で基本ルールとして決めてもいいくらいだ」と評した。

その上で、自身の経歴と照らし合わせながら、改革論議を振り返った。12年8月に高大接続改革が中央教育審議会(文科相の諮問機関)に諮問された時は、高等教育企画課長に就任したばかりで、その後は民主党の田中真紀子文科相(当時)による大学設置の不認可問題への対応に追われ、連日の徹夜で「5^分のダイエットに成功した」と笑わせた。

「状況が大きく変わった」のは、同年12月の政権交代から。中教審での議論も、13年1月に発足した教育再生実行会議の第4次提言(13年10月)を待つという「サンドイッチ型」を採ることになった。11月に再開した中教審の高大接続特別会では、委員から「実行会議が行ってきたことに全面的に従わなければいけないのか」との発言があったことを紹介した。

14年12月の中教審答申と、それを受けた15年1月の文科省「高大接続改革実行プラン」(文科相決定)で、20年度からの新テスト実施を目指すことが明記された。20年には東京五輪・パラリンピックの開催が予定されていたが(実際には21年に延期)、これについて当時、大臣官房総務課長だった浅田所長は「常識的には新テストのスケジュールとは関係ない」と指摘した。

16年3月に高大接続システム改革会議の最終報告が出た当時は、内閣官房教育再生実行会議担当室長だった。同報告が記述式の導入について「実

証的・専門的な検討を丁寧に進める」としたことに
ついて「まだ乗り越えられなかった課題が残っ
ていたということだ」と説明した。

翌4月には文科省大臣官房審議官（高大接続・
初等中等教育担当）も併任。6月に担当室長併任
が解かれ、12月には高大接続・高等教育局担当に
替わったが、獣医学部の設置認可問題に追われて
局長に会うのもままならなかったという。

17年7月に文科省として「大学入学共通テスト
実施方針」を決める2日前、大学入試センター理
事に向。英語民間試験の認定に関して「今度は
センターの立場から、できることとできないこと
を（文科省と）やり合った」と振り返った。

19年1月、大学入試センター試験の本試験直後
という「乱暴な人事」で文部科学戦略官として本
省に戻り、7月から総合教育政策局長。9月に就
任した萩生田光一文科相（21年10月まで）が11月
に英語民間試験活用を、12月に記述式出題を相次
いで見送った後、初の共通テストは21年1月1日
付で発令された国研所長として見届けた。

最後に浅田所長は、これまで教育誌に寄稿した
文章を紹介。コロナ禍で急浮上した秋季入学への
移行問題にも「局長として腹を決めて指揮するこ
とができた」と胸を張る一方、高大接続改革に対
しては「言うべき人が、言うべきことを、言うべ
きときに言う」（石井洋二郎東大名誉教授「危機
に立つ東大―入試制度改革をめぐる葛藤と迷走」、
ちくま新書）ことが本当にできていたか、反省の
弁を述べた。

政治介入の発端は未履修問題？

倉元教授は「大学入試のコンプライアンス―未
履修、入試ミス、そして、コロナ対策―」と題し
て基調講演を行った。

コロナ禍でもコストを度外視して例年通りの大
学入試が実施できたのは、文科省や個別大学、入
試センターの「絶妙な連携」によるものであり、
背景には、共通の価値観とコンプライアンス（法
令順守）意識があった、と倉元教授はみる。ただ
し、22年度入試では、いったん濃厚接触者の本試
験受験を認めず追試験に回すという方針を示した
ものの、直後に撤回。報道では、岸田文雄首相か
らの指示だとされた。最終的には各大学の判断が
尊重され、特別措置も今回限りとされたものの
「受験生保護の大原則」が軽視されかねない状況
も見られた。

首相の介入という構造的問題の発端は、06年秋
に発覚した高校必修教科・科目の「未履修問
題」にあつたと倉元教授はみる。コンプライアン
スの観点から見れば必修科目を実施しなかった
高校は「加害者」だが、飽和状態の学校教育を現
場運用で調整してきたという意味では「被害者」
だったと指摘。それを補習の軽減という「政治決
着」で救済措置を取ったことに、疑問を投げ掛け
た。

その上で、倉元教授は、文科省のような「現場
を熟知した行政主体」の判断が重要だと強調。新
指導要領の下で実施される25年度入試に向けて、

飽和状態の緩和には、高校に求めることと、大学
で育成することの仕分けが必要だと訴えた。

第2部は、高校側から2人が現状報告を行った。
1人目の延沢恵理子山形県立東桜学館中学校・高
校教諭は、新テストに対応する「思考力」の正体
が知りたくて、さまざまな機会を捉え、できるだ
け1次情報の収集に当たろうとしたという。共通
テストの二枚看板が倒れて「見えないものを見よ
うとして」いたむなしさをにじませながら、「御
上」に対して▽変更するならば、早く全体像を▽今
後はフイージビリティ（実現可能性）の検討を
十分に▽日本人や日本社会に適合するエビデンス
に基づいた教育に▽確たる自己を持っていない子
も視野に――などと要望。「子供たちは『生きも
の』だ」と強調した。

2人目の現状報告は、宮本久也東京都立八王子
東高校校長。全国高等学校長協会（全高長）会長
として高大接続改革論議にも携わったが、中学校
側と高校側のバランスが取れていた都立高校の入
試改革論議と比べると、大学入試をめぐるのは、
どうしても大学関係者の声が大きくなるという問
題点を指摘。改革の頓挫も「導入ありき、スケジ
ュールありき」の「対話不足」が原因だったとの
見方を示し、より良い大学入試を行うためには、
公式な場だけでなく非公式な場も含めて、行政と
現場、現場同士で対話を行い、お互いの立場を理
解することが必要だと強調した。

第3部は、登壇した4人による討議が行われた。

（渡辺敦司＝教育ジャーナリスト）